

第3回 多古町総合振興審議会・多古町総合戦略推進会議 議事録概要

開催日：令和元年12月25日（水）

会 場：多古町役場 第4会議室

時 間：午後2時30分～

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議事

(1) アンケート報告書について

(2) 第2期総合戦略素案について

資料に沿って事務局より説明を行った。資料や説明に関する委員からの意見は以下の通り。

なお、今回はオブザーバーとして外部有識者が参加している。

～アンケート報告書について～

(会 長)：アンケートの結果の部分で、17 ページに重要度と満足度を聞く設問に関してグラフを記載しているが、この数値はどのようにして出したものか。

(事務局)：加重平均を用いて算出した値である。

(委員A)：満足度と重要度それぞれに青い線がついているが、これは何を示すものか。

(事務局)：それぞれの平均値を示している。

(委員A)：平均値を示すことの意図は何か。

(事務局)：全体を見た際に、重要度と満足度の高低を示すために用いた。重視すべき「満足度は低いが、重要度は高い」施策項目を選出する際の境界として用いている。

(会 長)：青い線が平均であるとする、それぞれの項目の散らばり具合に偏りがあるように見える。特に満足度については、平均以下の項目の個数と以上の項目の数で違いが大きい。

(委員B)：各項目で手を挙げている数が異なっているからバラつきが出ているのではないか。

(会 長)：私もそう思う。数値の確認と共に、表現の仕方を工夫することも検討してほしい。

(事務局)：確認・検討する。

(委員C)：アンケートの結果に関して3ページに回答者の年齢について示しているが、高齢者の回答が多く、若年層が少ないという結果。これは配布した時点で高齢者の数が多いのか、それとも回収率として高齢者が多いのか。また、こういった回答者の年代が偏っていると全体の結果としても偏りが生じる可能性もある。総合戦略策定時にこういった部分は配慮しているのか。

(事務局)：アンケート配布の対象は無作為抽出であり、多古町の人口構造割合に沿った抽出となっているため、高齢者への配布数は若年層に比べ多いのは間違いない。また、高齢者からの回収率は高い傾向があるので、さらに高齢者の回答が多くなっている可能性がある。

また、年齢の偏りに関しては、報告書の中にも記載している年齢別のクロス集計も見つつ、

分析を行っているので、偏りへの配慮は行っている状況である。

(会 長)：無作為抽出を行っている時点で、年齢構造の偏りが起こるのは仕方ない部分ではあるが、高齢者からの回収率が高いのもあるだろう。報告書への記載はしないまでも、事務局の方で、年代別の回収率についてはおさえておくと思う。

(事務局)：確認させていただき、次回の会議までに年代別の回収率については示させていただきます。

～素案について～

(委員D)：SDGsに関して、もう少しわかりやすい説明がある方が良いのではないかと。説明や一覧表を入れているが、これらがどう総合戦略に関わってくるのか。また、SDGs自体、計画書に入れなくてはならない項目なのか。

(事務局)：SDGsは総合戦略として必ず入れなければならない項目ではない。しかし、国の基本指針に記載のある項目であり、国としても記載を推奨している。また、施策に横串を通すための存在としても、今回の計画書には記載することを検討している。

(委員D)：町としての計画が、このSDGsと関連付けることで遠くに感じてしまうような気がする。もう少し身近に感じられるような表現方法があるといい。

(会 長)：一覧表にある17項目すべてが、記載されているわけではないのは良いのか。

(事務局)：17項目すべてを関連付けるという決まりはない。また、事務局としても、17項目について記載を検討したが、すべてを網羅することは難しい部分もある。総合戦略は人口に特化した計画であり、総合計画のような全体的な計画ではないので、そういった部分としても、網羅することは難しい。

(ガザパ-)：確かにすべてを網羅する必要はないと思う。それぞれの項目をそれぞれの施策にあてはめて、偏り・抜けがないかを確認するものとして使ってみてはどうか。

(会 長)：わかりやすい記載方法ということ言えば、例えばSDGsの説明は、ここではなく資料編に入れ込んでしまうといった方法が考えられる。一覧表がここに来てしまうことで、すべてを網羅する必要があるのではないかと、思われてしまうのではないかと。

(事務局)：多古町の取り組みが世界規模の取り組みにもつながっていることを意識するための要素として、計画書への盛り込みはしたいと思う。表現方法、示し方等については検討する。

(会 長)：では基本目標の部分に進んでいきたいと思うが、基本目標の設定については、事務局としてどういった意向でこの形に変更したのか簡単に説明いただきたい。

(事務局)：基本目標の4つについては、前回と大きな変更はない。数値目標については、人口ビジョンで示した目指すべき人口をもとに設定の見直しを行った。また、数値目標自体としても、就業者数を就業率にするなど、実情にそった数値の設定への見直しを全体的に行っている。

(事務局)：補足的な部分として。今日の新聞でも成田空港に関する動きの記事が記載してあったが、成田空港の更なる機能強化や圏央道の開通に関する部分については、重点施策の主な取り組み内容に記載しており、様々な取り組みを実施していくことを想定している。しかし、人口を始めとする目標値に関しては、町側からアプローチが可能な部分の視点から目標設定を行っているため、希望的観測を踏まえた目標とはしていないことを認識しておいていただければと思う。今後総合戦略として毎年の検証を行う際には、その時の動向にあわせた修正を実施していくことを考えている。

- (会 長) : 23 ページの目標人口は人口ビジョンをもとにした数値であることの確認をいただきたいことと、4つの基本目標は、第1期から継続した目標設定であることを確認いただきたいとのことだった。私の方からは、数値目標の就業率に関して、今後毎年の検証をしていく際に活用できると思うので、数字の根拠を明確にしておいた方が良いと思う。人口が減少していくことで、母数が減り、率が上がってしまうという現象も起きる可能性もあるので。
- (ガザ-): 国の計画も目標として「就業率」を使っているので、指標の設定として問題はないかと思う。確かに、人口減少による母数減少も可能性として大いにあることだと思うが、実際に生産年齢人口は減っているが、労働者人口は増えている。これは、女性や高齢者等、これまで働いていなかった方の就労が増えてきているのが要因であると考えられている。
- (委員D) : 就業率に関して、年齢は15歳からか。そうすると、学生が入ってくる等偏りが出てしまうのではないか。
- (事務局) : 国勢調査の就業率を用いている。一般的に15歳からとすることが多いので今回はこの数値としたい。
- (会 長) : 確かに、多古町オリジナルの数値が設定できれば、それが最も良いと思う。しかし、その数値を算出するためにはコストや時間が大きくかかる。こういった数値や目標は既存データを使っていくことが合理的ではある。
- では、他に特に意見がなければ、基本目標・数値目標の部分は、今回の意見を受けて、事務局・庁内で再度検討いただくということによろしいか。
- (全委員) : 異議なし
- (会 長) : では次いで、各取り組み内容の部分に入っていきたいと思う。
- (委員E) : K P Iの目標値における累計数について増加した分を「+ (プラス) 5社」等の表現方法にするということであるが、これはもし現状の数字が減ったとしても、純増でカウントということが良いのか。
- (事務局) : 純増で数えることとしている。年度によって増減のばらつきが出そうなものは5年間で目標値を設定するようにしている。K P Iの内容によっては、単年度での目標設定もしているので、資料編の64ページ以降、数値目標・K P I指標一覧を参考として見ていただければと思う。
- (委員D) : 25 ページに認定農業者数がK P Iとして設定されているが、指数にして良いのか少し疑問に思う。補助金制度が充実している畑作農家の従業者と補助金制度が少ない水稻農家の従業者とでは、認定農業者数に差が出ると思う。
- (委員F) : 認定農業者が補助金の対象条件になることがあるが、田んぼに関する補助金はほとんどない状況。認定農業者になることのメリットがないので、田んぼに関しては認定農業者は増えにくいだろう。
- (委員D) : 人・農地プランを増やすという目標も、方法論でしかない。最終的に就農者を増やすというところにつながりにくい気がする。
- (委員F) : 認定農業者が増えたとしても、農業の発展にはつながらない。実質的には、効率化によるコスト削減や基盤整備など、誰でも農業で生活していけると感じられることが必要だと考える。
- (事務局) : 担当課の意見も聞きながらK P Iとしては設定を進めている。確かに、この数値が農業の振興に直接的に関わりのある部分かといえば難しい部分もあるとは思いますが、K P Iという数字として、取り組みの進捗を測るための方法は何か、という部分を考えた結果としてのK P I

設定であると考えていただきたい。

(会 長) : これらK P I の評価方法というのは、明確な決まりがないのか。

(わざー) : 評価方法・進捗の判断は自治体ごととなっている。単年で評価できるもの、複数年で評価が必要なもの等色々あると思うので、その辺は各自治体の判断に任せている。

(事務局) : K P I について多古町では、庁内での検討を定期的に行っている。目標として達成できなくても、取り組みについて評価し、検証を行っている。K P I はあくまでも目安として施策を動かしていくためのものと考えている。

(委員D) : 最終的に人口が増えるために、農業の機能強化がされるように、というのが住民の願いだろう。人・農地プランの冊子をつくるのが目的ではないことはわかっておいていただきたい。

(委員F) : 言い忘れていたが、今後の農業について私が思うことを言わせていただく。まずは生産法人をつくるのが重要。そして、多角的な経営をしていくことで農業の振興を進めていくことが大切。農業の発展を考えて、町の農業を守ることをしっかりと取り組んでいてもらいたい。

(委員C) : 30 ページ重点施策の表現の中に「郷土教育」とあるが、この言葉は外から入ってくる人にとってはハードルが高く感じてしまうのではないか。

(わざー) : 「郷土教育」は国でも使っている表現。今、移住者の内訳としては「Uターン」が圧倒的に多い。つながりのある田舎や郷土だからこそ帰ってくるという方は大変多い。そういう意味では「郷土教育」は重要な取り組みであると思う。

(事務局) : 資料編の 53 ページには、地元で働きたいという子どもが増えているという記載もある。こういう部分は、これまで実施してきた郷土教育の効果だと感じられる。

(会 長) : では、特に他に意見がなければ、今回の会議の意見をもとに、事務局で最終の調整をいただくということによいか。

(全委員) : 意義なし

4. その他

(事務局) : パブリックコメントの期間としては、1月8日から2月6日の予定とする。また次回会議については、日程が決まり次第連絡させていただく。

5. 閉会

以上